会 社 名 日 本 風 力 開 発 株 式 会 社 (コード番号 2766 マザーズ) 住 所 東京都港区新橋二丁目 5 番 5 号 代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸 問合せ先 代表取締役専務 小田 耕太郎 (TEL. 03-3519-7250)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時 平成24年3月30日 10:00~11:00

開催方法 対面による実開催

開催場所当社

説明会資料名 会社説明会資料

【添付資料】

会社説明会資料

以上









会社説明会資料

2012年3月30日

調達価格等算定委員会での制度内容検討



平成24年7月から開始される再生可能エネルギーの固定価格買取制度の価格、期間等の条件については 「調達価格等算定委員会」で現在検討されている。

【第1回】

- ・本委員会での検討事項の範囲
- ・欧州の固定価格買取制度について
- →買取価格の検討要素となるIRRについて付言される。

【第2回】

- ・導入目標との関係:3年毎の見直し若しくは基本計画の見直し毎に行なうスキーム見直しで検討する。
- ・価格決定と効率性:同じ電源種別でも設備の規模等に応じて設定する。IRR、リスク評価をどう考えるか。
- •買取価格の適用 :制度開始後3年間の優遇価格適用からも工夫が必要。

【第3回】

- 事業者及び各団体からのヒアリング
- (日本風力発電協会)
- >価格:22円~25円 期間:20年
- 自治体への配慮の為にも既存設備への配慮をすべき。
- ●本委員会は、4月に6回の開催を予定しており、4月末までに価格・期間の条件を決める予定。

固定買取制度の下での経営方針



【骨子】

≫選択と集中

当社は自然エネルギーの先行企業として、この3年間の優遇期間中に経営資源を祖業である国内の風力開発に重点配置する。

▶経費圧縮と合理化

経営資源の傾斜配置を行なうに際し、関連子会社、海外事業についての見直しを行い、合理化を図る。

▶債務圧縮と売電子会社の採算向上

債務圧縮については、固定買取制度の内容次第で既存風力発電所の売却価値が大きく振れるが、制度内容が判明次第、既存風力発電所の売却実施により債務の圧縮を図る。

また、残る既存風力発電所については、売電価格の向上と併せて効果的なオペレーション、メンテナンスの実施により更なる採算向上を目指す。

【経営計画の発表について】

「調達価格等算定委員会」での制度内容検討結果等を踏まえて、経営計画を策定し発表させていただく予定です。